

## わが国労働力人口の現状と将来予測

濱 英 彦  
山本千鶴子

ま え が き

1. 労働力率の現状
  - (1) 労働力率の最近の変化
  - (2) 労働力率の国際比較
  - (3) 就業形態からみた労働力率
2. 全国労働力人口推計の前提
3. 国際比較による推計
4. 府県別差異による推計

ま え が き

この稿の目的は、労働力率の分析をとおして、労働力人口の将来推計を試みることにある。その具体的な推計手続きとしては、男女年齢階級別の15歳以上人口に労働力率をかけることを考えており、この場合、総人口の将来推計値はすでに与えられているので、推計のための実質的な課題は、将来の男女年齢階級別労働力率を想定することにおかれる。そこでこの稿の内容も、労働力率の現状分析とその将来値の設定とを中心にすることになる。

ここでの推計手続きは、総人口に労働力率をかける方法をとるが、もともと人口要因の側から労働力人口を推計する一般的な方法としては、方向の相反する2つの場合を考えることができる。第一の方法は、総人口推計を出発点として、総人口→労働力率仮定→労働力人口→産業別（あるいは従業上の地位別など）就業人口割合の仮定→各部門就業人口の方向であり、第二の方法は、逆に各部門就業人口推計を出発点として、各部門就業人口つみあげ→労働力人口→扶養係数の仮定→総人口の方向である。いずれの方法も、総人口と労働力率（あるいは総人口と労働力人口の比としての扶養係数）とが、推計手続きおよび推計結果を評価する基準となる。

2つの推計方法のうち、推計方法としての容易さからいえば、総人口から出発する第一の方法がまず考えられ、はじめにふれたように、ここではこの方法による推計をとりあげる。第二の方法の場合には、その出発点での各部門就業人口推計がかなりむずかしい。第一の総人口出発では、総人口の年齢別推計が相対的に容易であり、また実際に、それがすでに与えられているので、労働力率の将来値をどのように考えるかが問題の中心となる。

将来の労働力率がどのような変化をあらわすかについては、かなり不確定な要因を含んでおり、今後の労働力需要の大きさや産業・雇用構造に変化を与えようとする政策的な決定に影響される面が大きい。しかしおそらく、長期的な変化としてみる場合には、将来の労働力率が低下する方向で目標を設定するのがふつうである。この場合には、低下する労働力率の目標値のとり方とその到達時期とが具体的な課題となる。この課題を考える前提として、まず労働力率の現状をとりあげる。

## 1. 労働力率の現状

### (1) 労働力率の最近の変化

日本の労働力率（15歳以上人口の平均労働力率）の年次変化を「労働力調査」の結果によってみると、図1の推移が与えられる。男子は昭和30年の85.9%から昭和40年の81.7%へ、女子は同じく56.7%から50.6%へ途中に波状変化を含むが、いずれもすう勢として低下していることがあきらかである。とくに男女とも昭和36年以降の低下はいちじるしい。

波状変化の部分については、景気変動の影響を考慮することができるが、ここでは昭和36年以降の急速な低下が、年齢別労働力率のどのような変化に対応してあらわれているのかをみるために、年齢階級別労働力率の年次変化をとる。それは図2(1)(2)に示される。

この年齢階級別の変化では、15～19歳人口労働力率だけが、男女ともいちじるしい低下を示しており、男子が昭和36年の51.1%から昭和39年の37.3%へ、女子が49.4%から37.4%へ減少している。これにくらべれば、20歳以上の各年齢階級の変化はいずれも小さく、したがって、15歳以上平均率にみ

図1 15歳以上平均労働力率の年次変化  
(昭和30～40年)

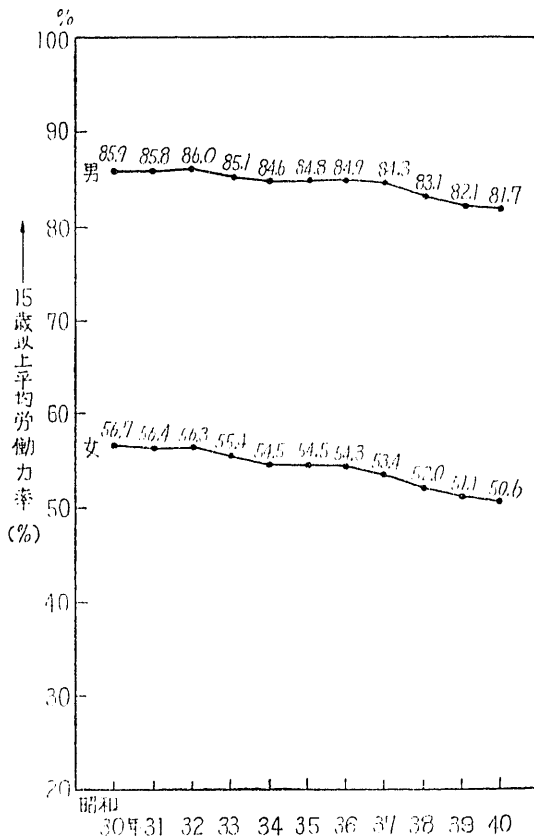
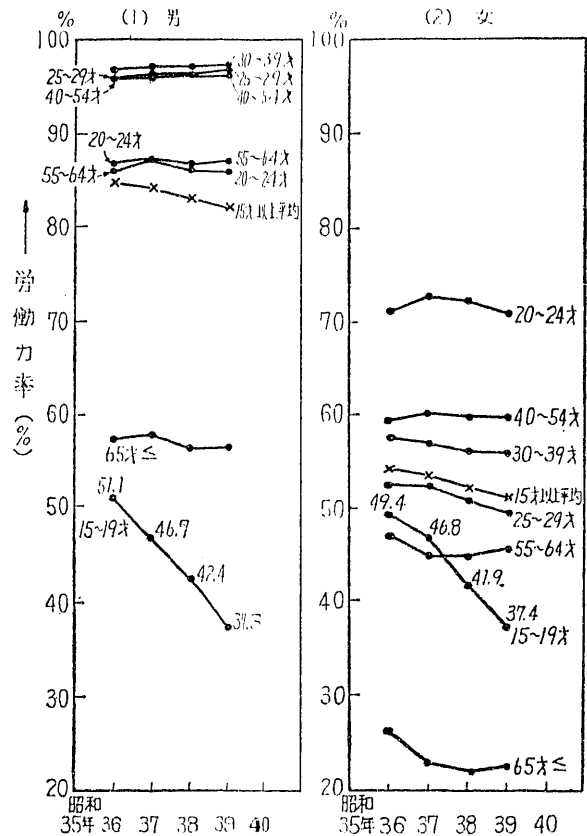


図2 年齢階級（7区分）別労働力率の年次変化  
(昭和36～39年)



られる低下傾向の大部分は、15～19歳人口での労働力率低下によっていることになる。

15～19歳労働力率の低下が、高校および大学への進学率上昇、とくに高校への進学率上昇によっていることはあきらかであるが、しかし最近昭和36年以降の低下がとくに急激であるのは、この時期の高卒就職者（18～19歳）が昭和19～21年の出生減少期のコーホートであるために、就職者数の増加が小さく、一方15～19歳分母人口にはベビー・ブーム期出生人口が加わり、15～19歳労働力率低下を強めている。したがって逆に、今後昭和41年～43年の期間は、昭和22～24年ベビー・ブーム期出生人口が高卒就職者として登場し、15～19歳労働力率は、進学率の上昇にもかかわらず、一時的にかなり上昇するはずである。昭和44年以降の労働力率はふたたび急激な低下傾向となろう。

20歳以上の場合、男子では20～24歳と65歳以上とで、わずかに低下傾向がみられ、他の年齢階級では横ばいか、むしろ上昇きみである。20～24歳での低下傾向は、15～19歳の場合と同様に、進学率の影響を含んでいる。

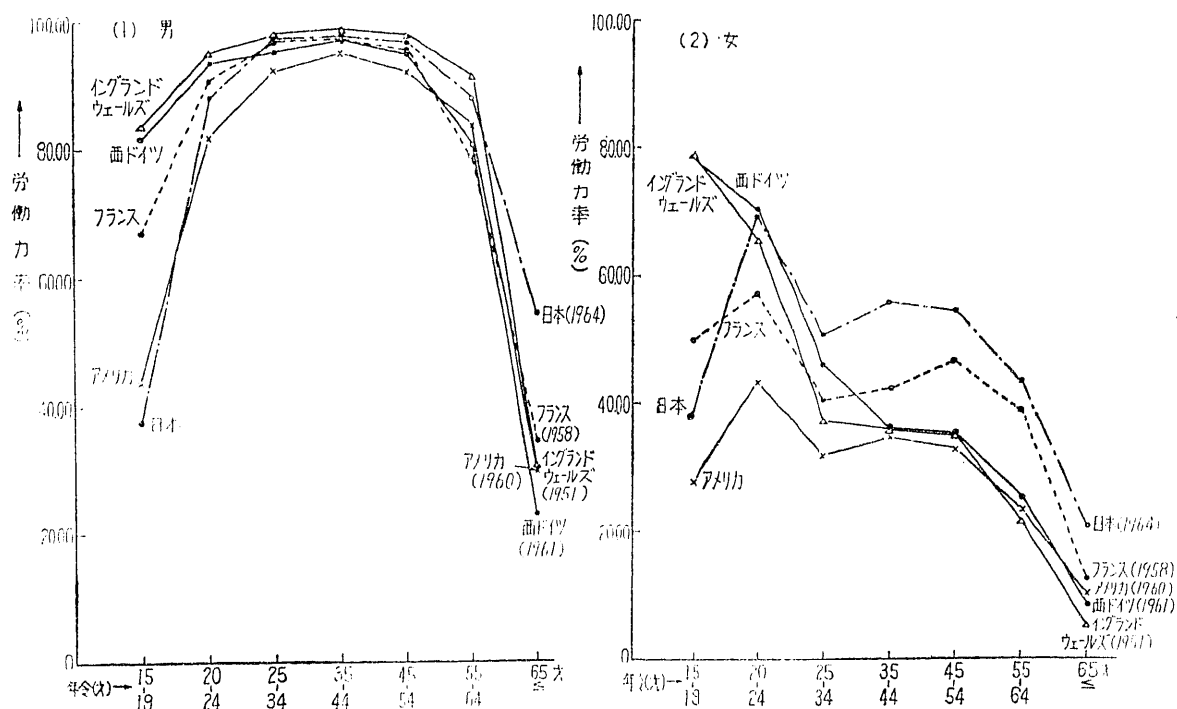
女子の場合には、20歳以上の年齢階級のうち、20～24、25～29、30～39歳の若年齢階級は、ある程度の低下を示しているが、40歳以上では、低下から反騰への変化があらわれており、今後の変化を予測することはむずかしい。

いずれにしても、日本の平均労働率の低下は、大部分15～19歳人口での労働力率低下を原因としており、これはこの年齢階級に直接に影響を与える、高校および大学への進学率上昇を反映している。これに対して、主として25歳以上の年齢階級に影響を与えるはずの産業・雇用構造の変化は、現在のところ、これら年齢の労働力率を目だって低下させてはおらず、中高年齢層ではむしろ上昇きみでさえある。

## (2) 労働力率の国際比較

前項でみた日本の労働力率の現状を国際比較で位置づけてみるために、欧米諸国の率との対比をとる。図3(1)(2)はイングランド・ウェールズ(1951年)、西ドイツ(1961年)、フランス

図3 日本と各国の労働力率比較



(1958年)、アメリカ(1960年)の各国の年齢階級別労働力率と日本(1964年)のそれとを比較している。

日本の平均労働力率は、前述のように、昭和36年以降急速な低下を示すが、これを欧米諸国の率とくらべた場合には、男子は大差がないが、女子ではまだいじり高く高い。男子の平均労働力率は、日本も欧米も80~85%のレベルにあるが、女子は日本が51.1%に対して、欧米諸国は30~40%のレベルにある。

このような日本の労働力率の特徴は、年齢階級別にみるとさらにはっきりする。図3(1)(2)から、日本の特徴として以下の諸点を指摘できよう。

男子労働力率では、<1> 15~19歳労働力率37.3%は、イングランド・ウェールズや西ドイツの80~85%に対してきわめて低い。アメリカの44%は2年前まで日本より高率であったが、現在はすでに日本が下まわる状態である(ただし前述のように日本の低下は出生減少期のえいきょうがある)。

<2> 20~24歳労働力率も、日本の85.8%は90%をこえるヨーロッパ各国の率よりやや低い。アメリカは82%であるが、図3(1)にみられるように、アメリカの労働力率は中年層までヨーロッパより低目であり、これは男子労働力率として低すぎると思われるので、数パーセントをうわづみすると、日本の率と同レベルである。

<3> 25~29歳以降55歳あたりまでの労働力率は、各国とも95%以上がふつうであり、日本も例外ではない(上述のようにアメリカの90~95%レベルは問題がある)。

<4> 55~64歳人口では、各国とも80~90%の労働力率に低下するが、65歳以上になると、日本以外の各国の率は、急激に低下して30%前後となる。日本の率は56.3%で欧米諸国のレベルより大幅に高い。

<5> 以上の国際比較による特徴からパターンとしていえば、平均労働力率は日本も欧米諸国も80~85%で大差がないが、日本の年齢別労働力率は若年層で低く老年層で高いパターンをとり、欧米のパターンとはかなり異なっている。また日本の平均労働力率にみられる最近の低下傾向は、低いレベルにある若年層をさらに低下させた結果である。

一方、女子労働力率では、<1> 15~19歳労働力率37.4%は、男子の場合と同様に、イングランド・ウェールズ、西ドイツの79%よりずっと低い。フランスの50%は日本の昭和36年時の率であり、この率からわずか3年後に日本は37%に低下し、アメリカの28%だけが、なお日本より低位にある。

<2> 20~24歳労働力率70.7%は、15~19歳の37.4%にくらべて大きく上昇しており、イングランド・ウェールズ、西ドイツと同じレベルとなる。この両年齢間の変化は各国に例をみない急激な上昇である。イングランド・ウェールズ、西ドイツでは、15~19歳労働力率がかなり高いから、20~24歳の率はむしろ低下方向に変化する。

<3> 25~29歳以降の労働力率は、どの年齢でも日本の率をはるかに高い。このうち25~34歳あたりでは、各国とも結婚・育児を原因として率の低下が起き、それにひき続いて30歳台、40歳台には再就業による率の反騰があらわれる。この場合、日本は率の低下で小さく、反騰で大きい変動を示している。その結果、25~54歳間で日本の率は50~60%を維持し、一方、欧米諸国は35~45%レベルにとどまる。

<4> 55~64歳人口になると、日本の45.5%に対して、各国は20~25%レベルに低下し、フランスが39%でやや高い。しかし65歳以上になると、日本の22.3%に対して、各国は5%(イングランド・ウェールズ)~12%(フランス)の幅にとどまる。しかも日本の場合、前項でふれたように、これら高年齢層の最近の労働力率は上昇みである。

＜5＞ 以上の国際比較による特徴からパターンとしていえば、日本の女子の平均労働力率は高いレベルにあるが、その内部では、一方には15～19歳労働力率の低さがあり、他方には20歳以上労働力率のいちじるしい高さがあって、その結果として高い平均労働力率をつくり出している。またこの平均率の最近の低下が、主として15～19歳労働力率の低下の結果であり、残りが25～54歳にみられる小さい低下によることも、前項で指摘した。

### （3） 就業形態からみた労働力率

日本の労働力率の最近の変化と国際的にみたその特徴とについては、上述の追跡から大体の性格をとらえることができる。しかし、本来、労働力率のレベルや変化は、産業構造や就業構造のなかで決定されるものであるから、日本の現在の労働力率が、さまざまな就業形態のなかで、どんな差異をつくり出しているかを知ることが重要である。それはまた、将来における労働力率低下の可能性をさぐるためにも必要である。以下「労働力調査」の昭和39年結果から、3つの指標をとりあげてみる。

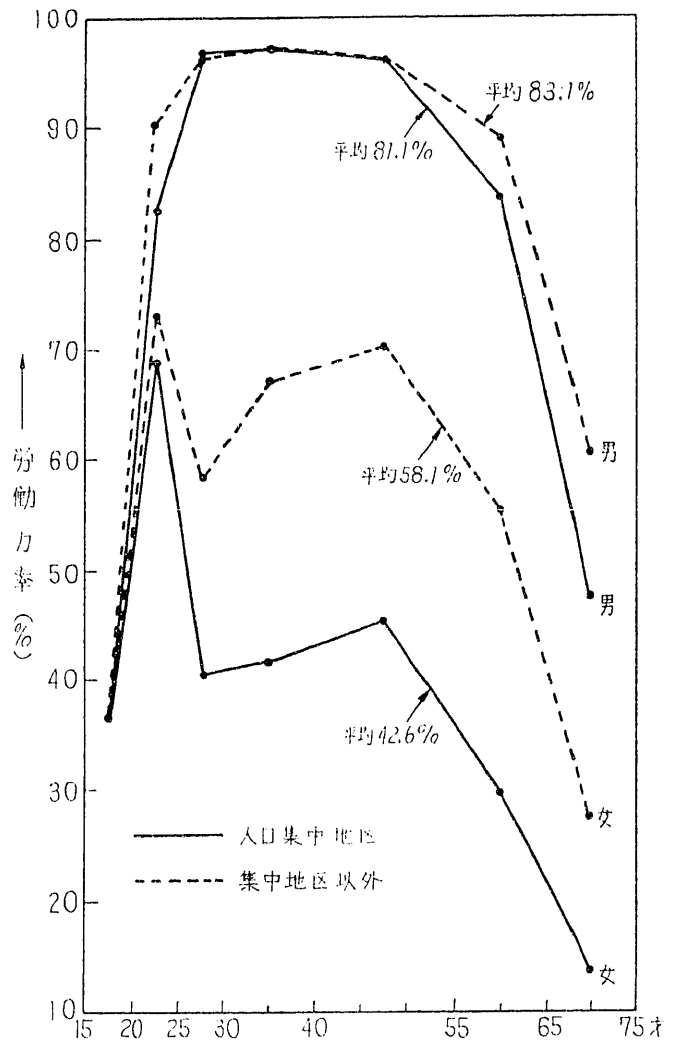
図4は人口集中地区と人口集中地区以外の地区とに分けて、年齢階級別の労働力率を示すのが目的である。実数では全国労働力人口総数4,710万のうち、人口集中地区に2,002万(42.5%)、その他地区に2,708万(57.5%)の配分となり、これを男女別にみれば、男子は総数2,832万のうち、集中地区に1,295万(45.7%)、その他地区に1,537万(54.3%)、女子は総数1,878万のうち、集中地区に707万(37.6%)、その他地区に1,171万(62.4%)である。

いずれにしても、実数の配分は人口集中地区に40%、その他地区に60%の見当であるが、この両地区での労働力率には大きな差がある。男子の場合、平均労働力率は人口集中地区81.1%、その他地区83.1%で同レベルに近いが、その年齢階級別変化では、図4にみられるように、55～64歳、65歳以上の2階級でかなりの差を示し、人口集中地区の労働力率がつねに低い。

女子の場合には、平均労働力率がすでに42.6%と58.1%で大きく異なり、年齢階級別では、25～29歳以上のすべての階級で大差を示している。とくにその他地区での労働力率は、30～39歳での反騰がいちじるしく、さらに40～54歳では70%に達して、これは20～24歳での73%に近い率となる。55歳以上の労働力率は大きく低下するが、その他地区の65歳以上27.6%は集中地区13.8%の2倍の労働力率となる。

この両地区は、性格的に都市と農村との産業・雇用構造を反映するものといえるが、しかしこのうち、労働力率の低い人口集中地区の場合でさえも、その65歳以上の率は欧米のレベルにま

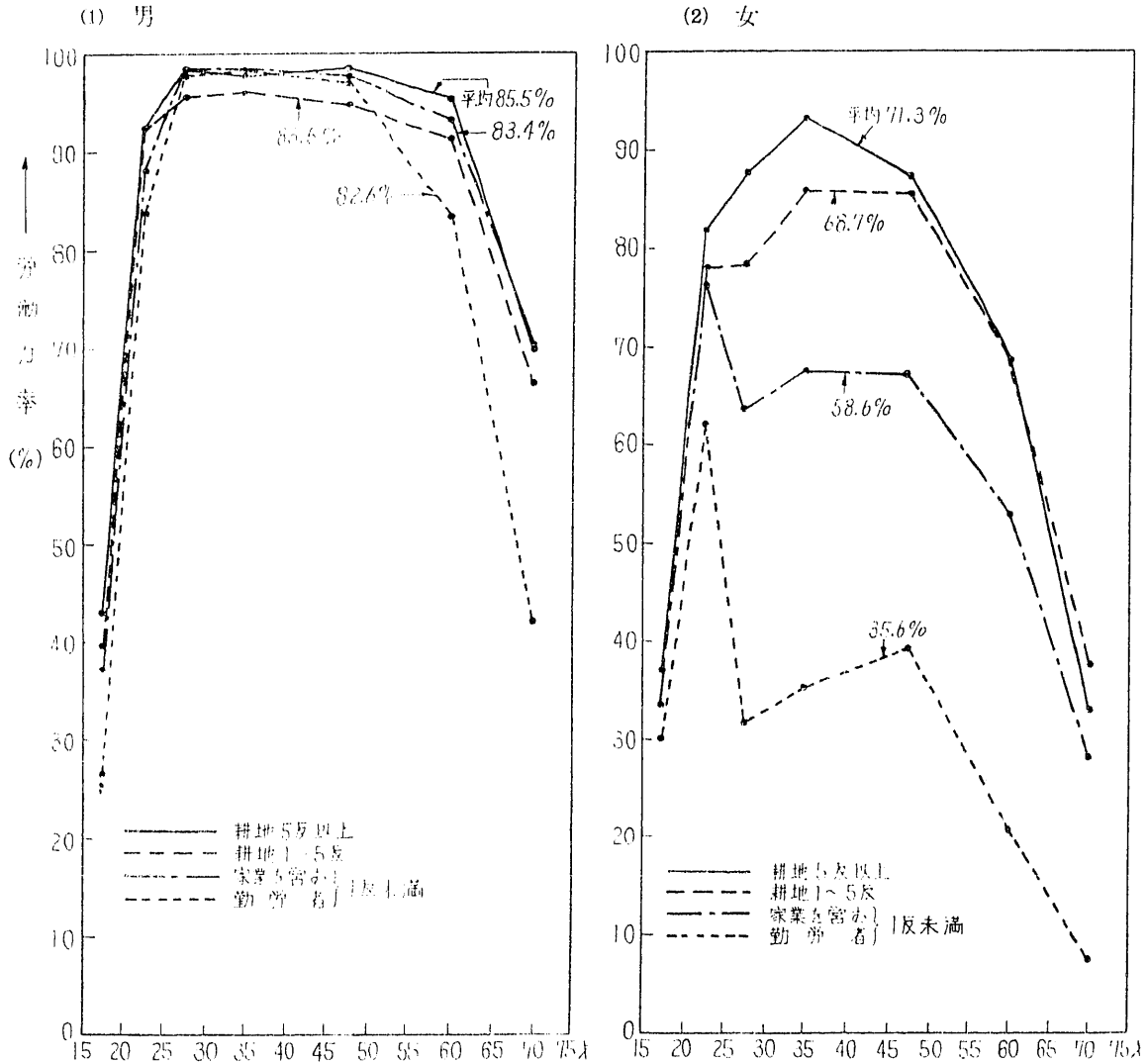
図4 人口集中地区とそれぞれ以外地区の労働力率 (昭和39年平均)



で低下していないことが注目される。とくに男子の場合にいちじるしい。これはおそらく、都市に含まれる自営業世帯の就業形態が問題であろう。

そこでつぎに、世帯種類の区分から労働力率をみたのが図5(1)(2)である。表章上の区分は「耕地5反以上の世帯」、「耕地1反以上5反未満の世帯」、「耕地1反未満」について「家業を営む世帯」、「勤労者世帯」などであるが、このうち「耕地5反以上の世帯」を農業世帯、「家業を営む世帯」を自営業世帯とみて、これに「勤労者世帯」を加えて、三者の対比をとりあげてみる。

図5 世帯の種類別にみた労働力率(昭和39年平均)



男子の平均労働力率は、農業・自営業・勤労者世帯の順に85.5%、83.4%、82.6%を示して低下するが、年齢階級では25~29歳、30~39歳および65歳以上で自営業が最高率となる。その他の年齢は農業が最高率であるが、率の差は多くの場合小さい。しかし勤労者世帯の55~64歳と65歳以上はあきらかに急激に低下している。その65歳以上の労働力率は42.3%であり、農業・自営業での70%と大きくひらいている。しかしこの勤労者世帯42.3%でも、前項にみた欧米各国の全国平均値レベルの30%よりかなり高い。これに自営業世帯での高率が加わるから、前述の人口集中地区における男子65歳以上の高い労働力率は、これら世帯で維持されることになる。

女子の平均労働力率は、男子と同様に、農業・自営業・勤労者の順に低下するが、その率は71.3%

58.6%，35.6%で相互の差は大きい。したがって年齢階級別の変化にあらわれる差も、図5（2）にみられるように明瞭である。とくに25～29歳以上の各年齢階級にみられる勤労者世帯の低下は、欧米諸国の全国平均値と同じレベルにある。これは男子の勤労者世帯が、65歳以上でもいぜんとして欧米レベルより高い状態と対照的である。この結果、人口集中地区における女子65歳以上の高い労働力率は、主として自営業世帯での高率を原因としており、したがって欧米レベルとのひらきが男子ほど大きくはないことになる。

つぎに表1は農・非農別に就業時間をとりあげて、各就業時間に属する就業者構成をみている。これは労働力率の実質的な高さについて考える材料となる。

表1 農・非農別・就業時間別従業者の年齢階級別構成（昭和39年平均）

年齢階級	就 業 時 間													
	農 林 業							非 農 林 業						
	総数	時間 1～14	15～34	35～42	43～48	49～59	60以上	総数	時間 1～14	15～34	35～42	43～48	49～59	60以上
男														
総 数	100.0	8.4	19.8	12.9	12.1	23.2	23.6	100.0	1.1	5.1	10.0	32.6	30.5	20.6
15～19歳	100.0	<b>40.6</b>	18.8	9.4	9.4	12.5	12.5	100.0	<b>2.5</b>	3.8	<b>10.7</b>	<b>42.1</b>	28.3	11.9
20～24歳	100.0	3.2	16.1	12.9	<b>16.1</b>	<b>29.0</b>	<b>25.8</b>	100.0	1.1	3.6	9.6	<b>37.2</b>	<b>31.4</b>	17.4
25～29歳	100.0	2.3	14.0	11.6	<b>14.0</b>	<b>27.9</b>	<b>30.2</b>	100.0	0.6	3.8	9.3	<b>33.1</b>	<b>32.8</b>	<b>20.9</b>
30～39歳	100.0	2.6	12.8	12.0	<b>13.7</b>	<b>28.2</b>	<b>31.6</b>	100.0	0.7	4.3	9.7	31.2	<b>32.2</b>	<b>21.9</b>
40～54歳	100.0	3.7	16.2	12.5	<b>13.2</b>	<b>25.7</b>	<b>27.9</b>	100.0	0.6	4.9	10.0	30.5	30.3	<b>23.8</b>
55～64歳	100.0	<b>8.8</b>	<b>25.5</b>	<b>15.7</b>	11.8	20.6	18.6	100.0	<b>2.1</b>	<b>10.2</b>	<b>11.8</b>	28.3	25.7	<b>21.9</b>
65歳以上	100.0	<b>18.9</b>	<b>35.1</b>	<b>14.9</b>	9.5	13.5	10.8	100.0	<b>6.3</b>	<b>19.0</b>	<b>14.3</b>	22.2	19.0	19.0
女														
総 数	100.0	14.3	29.7	14.2	10.1	17.4	14.6	100.0	3.9	13.2	13.2	32.8	20.7	16.2
15～19歳	100.0	<b>33.3</b>	25.0	8.3	8.3	12.5	12.5	100.0	1.9	5.0	11.2	<b>49.7</b>	<b>21.1</b>	9.9
20～24歳	100.0	12.2	26.8	<b>14.6</b>	<b>12.2</b>	<b>19.5</b>	<b>17.1</b>	100.0	1.4	6.0	12.8	<b>44.5</b>	<b>23.5</b>	11.7
25～29歳	100.0	11.1	28.6	<b>14.3</b>	<b>11.1</b>	<b>20.6</b>	<b>15.9</b>	100.0	<b>4.3</b>	<b>14.5</b>	<b>14.5</b>	32.6	19.6	13.8
30～39歳	100.0	9.5	26.2	<b>14.9</b>	<b>11.9</b>	<b>20.2</b>	<b>18.5</b>	100.0	<b>5.2</b>	<b>17.9</b>	<b>13.9</b>	26.7	19.9	<b>16.7</b>
40～54歳	100.0	11.2	29.3	<b>14.6</b>	<b>10.7</b>	<b>19.0</b>	<b>15.6</b>	100.0	<b>4.3</b>	<b>16.7</b>	<b>13.8</b>	22.8	20.3	<b>22.1</b>
55～64歳	100.0	<b>20.2</b>	<b>35.1</b>	13.8	8.5	12.8	10.6	100.0	<b>6.9</b>	<b>19.4</b>	<b>13.9</b>	18.1	18.1	<b>25.0</b>
65歳以上	100.0	<b>28.0</b>	11.0	10.0	6.0	8.0	6.0	100.0	<b>12.5</b>	<b>29.2</b>	12.5	12.5	16.7	<b>20.8</b>

農林業就業者の場合、15～19歳就業者は男女とも1～14時間の短時間就業が大きい割合をしめるが、20～54歳についてみれば、男子は43時間以上の3グループ就業が男子総数欄での平均的就業者割合（12.1%，23.2%，23.6%）をうわまわり、女子では35時間以上の4グループ（総数平均値14.2%，10.1%，17.4%，14.6%）で同様である。これが55歳以上になると、男子は1～14時間の3グループが総数における割合（8.4%，19.8%，12.9%）をうわまわり、女子は1～34時間の2グループ（平均値14.3%，29.7%）で同様である。高年齢層で就業時間が減少するのはとうぜんであるが、その労働力率が低下しない事実を背景としていえば、これはむしろ短時間就業に滞留して、非労働力への離脱が進行しない状態を意味するものといえよう。

これを非農林業についてみると、男子は15～19歳がまず43～48時間において、総数の割合をうわまわり、その後高年齢層にゆくにたがって、平均割合をうわまわる就業形態は、49時間以上と42時間

未満の両側に分かれてゆく。この変化は女子の場合にもまったく同様である。非農林業において、高年齢者が長時間就業と短時間就業とに二分されてゆく状態は、農林業が短時間就業を中心に滞留する状態よりはさらに複雑である。おそらくこうした変化の主要な原因は自営業世帯での就業形態にあると思われるが、男子での短時間就業割合は、とうぜん女子の場合ほど増加しない。女子の短時間就業形態の部分には、自営業世帯とともに勤労者世帯での女子パートタイマーや内職の影響も含まれよう。

この場合、勤労者世帯での女子高年齢労働力率は、前述のように、欧米諸国の全国平均率レベルに低下しているから、結局、都市における女子高年齢人口は、リタイマーする者と短時間就業者と長時間就業者との3グループに分割されることになる。

典型的に言えば、このうちリタイマーする者は勤労者世帯に多く、短時間就業者は自営業世帯と勤労者世帯とを含み長時間就業者は自営業世帯に多いことになろう。いずれにしても、さきに人口集中地区でみたように、高年齢労働力率がこのような都市区域でさえも欧米全国レベルより高い状態は、こうした就業時間のパターンのなかで維持されているといえよう。

## 2. 全国労働力人口推計の前提

現在の就業構造は、「労働力調査」の昭和40年結果によれば、第1次産業就業人口割合が25.5%に低下し、業主、家族従業者が減少して、雇用者割合が58.6%に達している。しかしこの状態に対応する労働力率については、これまでにみたように、男子高年齢層の率が低下せず、女子就業者のリタイマーもあまり進行していない。

就業・雇用構造の表面上の近代化にもかかわらず、労働力率が低下しない理由としては、第一に、就業構造上の変化が主として若年労働力の移動と中高年労働力の自然減とによってもたらされていること、第二に、その結果、中高年齢層の滞留によって、農業や都市零細企業の経営近代化が進行しえないこと、第三に、高年齢家族の扶養あるいは女子労働力のリタイマーに必要な所得水準と社会保障水準が、いぜんとして十分に高くないこと、などが考えられる。したがって、産業・雇用構造の変化に対応して労働力率が低下しうるためには、産業面でも生活面でも、基本的な対策を必要としていることがあきらかである。このことは将来の労働力率を想定する課題に対しても、根本的な前提である。

前節で述べたように、将来の労働力率は、長期的には低下の方向で目標値を設定するが、これを実現しうる可能性については、前述のような基本的な問題に対する政策面での裏づけが決定的な役割を果たすことになる。ここでは、この政策的なうらづけを前提として、将来における全国労働力率の想定とそれにもとづく全国労働力人口の推計を試みる。

将来における労働力率目標値のとり方としては、第一に、前節で参照したような欧米各国の労働力率を、日本の将来の労働力率が実現するであろう、と想定することである。この目標値を採用すること自体は比較的容易であるが、目標値を将来のどの時期に設定するかは、かなりむずかしい問題である。この方法による全国労働力人口推計については、すでに計算されている「所得倍増計画」と人口問題研究所推計とによる結果をふりかえっておきたい。

将来の労働力率をきめる第二の方法としては、労働力率の変化に関連する他の要因を援用し、両者の相関関係から労働力率のレベルとその時期とを想定する方法を考えることができる。その一例として、府県別データによる年齢階級別労働力率および年齢階級別産業3区分別就業人口割合をとりあげ、その相関関係のなかで全国平均労働力率を位置づけてみる。



### 3. 国際比較による推計

「所得倍増計画」では、労働力率が昭和45年に欧米レベルの率に低下するものと仮定し、その結果、就業者総数は基準年次（昭和31～33年平均）の4,154万人から、昭和45年推計値の4,869万人へ715万人の増加となる。その男女別推移はあきらかでないが、おそらく女子労働力人口はいくらか減少する想定となり、昭和45年に男子3,230万、女子1,640万の見当である。

女子労働力人口が減少傾向となる仮定は、中高年齢女子労働力人口の大きなリタイヤーを期待していることであり、またそれによって、いわゆる低所得多就業形態を清算し、就業者1人当たりの所得水準を上昇させることが目的である。この目標をやや緩和して、昭和45年の労働力率は、日本の昭和35年値と欧米レベルとの中間に低下しうる程度と仮定するならば（人口問題研究所推計）、昭和45年労働力人口は5,170万人となり、基準年次からは1,020万人の増加となる。この場合には、女子労働力人口も増加し、男子3,250万、女子1,920万の見当となる\*（稿末参照）。

この両推計の差の大部分は女子労働力人口によるものであって、婦人労働の量と質の問題は、将来の産業・雇用構造変化の一つの焦点となるはずである。前節の現状分析からいえば、女子労働力は、一方では高年齢層を中心に、不完全就業の清算とリタイヤーの促進とを考える必要があり、他方では近代化された経営形態と高い賃金水準とのなかで、重要な労働力として登場すべきものである。

女子労働力のこのような性格に注目したうえで、両推計による労働力人口の年平均増加率をとると「倍増計画」では1.3%、人口問題研究所推計では1.7%であり、2%をこえないことになる。したがって、これらの仮定が期待していることは、今後の経済成長が、産業・雇用構造の近代化と労働生産性の上昇とを進行させながら、その労働力需要においては、この平均増加率の枠内にとどまることである。しかしこの期待に対する実績は、前項で述べたように、今のところ産業・雇用構造が見かけ上の近代化を示し、労働力率はいぜんとして低下しないという状況にある。その結果、女子労働力は昭和33年の1,802万から昭和40年の1,903万へ増加している。

### 4. 府県別差異による推計

府県別データ（昭和35年）をもちいて全国労働力人口を推計するために、実際の推計手続きとしては、まず各府県について、第2次および第3次産業就業人口割合の合計値と、これに対応する各府県の労働力率とを、いずれも年齢階級別にとる。

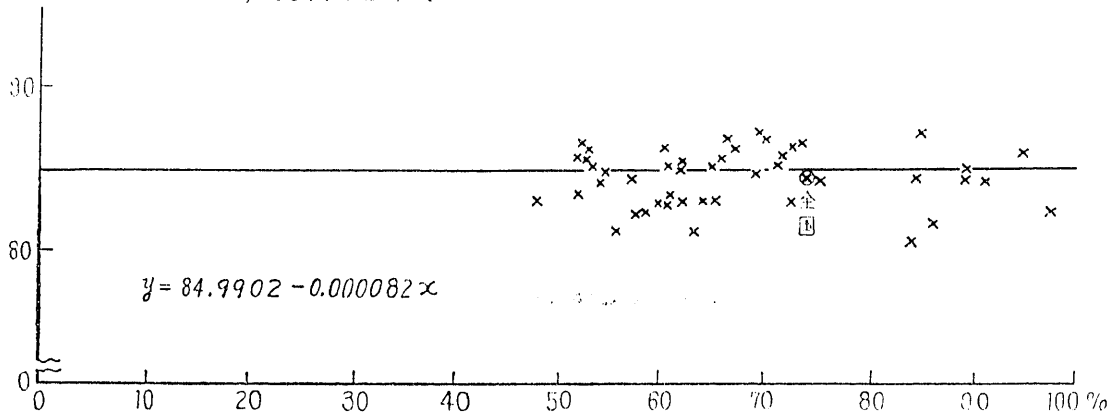
両者の相関関係をみるために、たとえば15～19歳の第2次・第3次産業就業人口割合の合計値（ $x$ 軸）が各府県で変化するのに対応して、同じく15～19歳労働力率（ $y$ 軸）がどんな配列を示すかをグラフにとる。以下同様に、20～24歳以上の各5歳階級別人口について、第2次・第3次合計就業人口割合と労働力率との相関グラフをつくる。図6（1）～（4）の各グラフはその例示である。

各年齢階級における全国値は、年齢階級ごとのグラフのパターンのなかに位置づけることができる。その将来の位置を想定することが、この推計手続きの中心となる。この想定のためには、将来における第2次・第3次合計就業人口割合とその時期とを先決することによって、それに対応する労働力率を各グラフの回帰線上に決定することを考える。

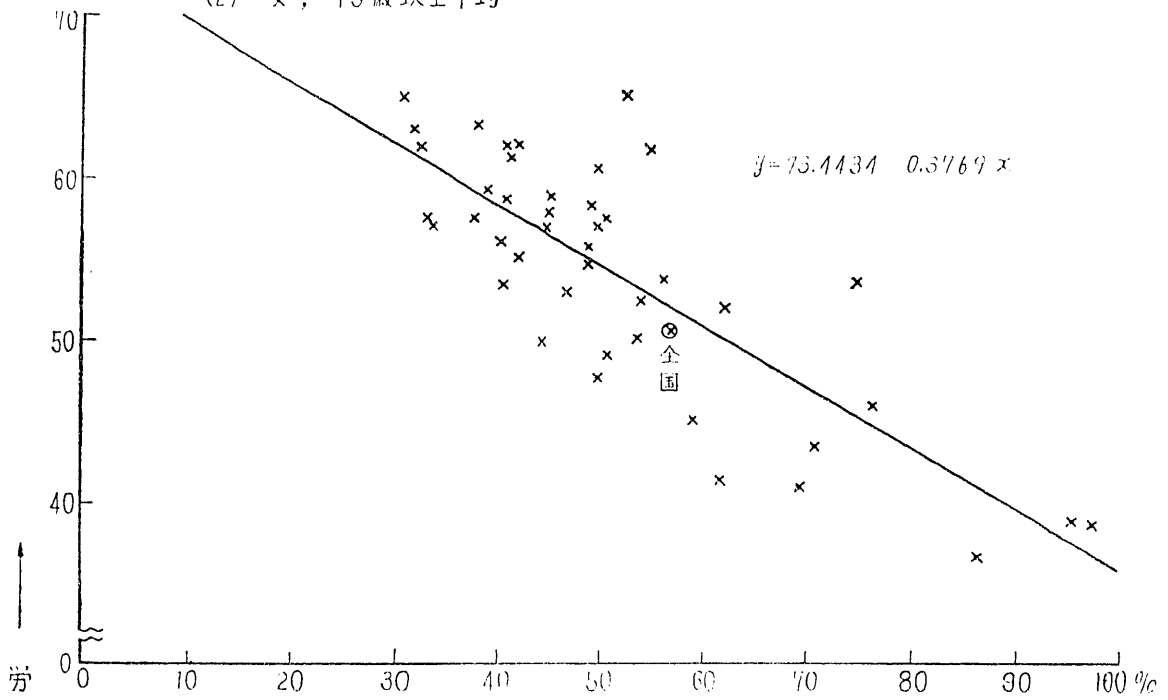
図6の各グラフに例示されるように、相関関係は右下りの回帰直線で与えられており（ただし15～19歳は例外）、全国値について将来の第2次・第3次合計就業人口割合を仮定すれば、その割合に対応する目標労働力率が計算される。実際には昭和35年における全国値と回帰線上の理論値とのひらきをそのまま残して目標値を決定する（15～19歳労働力率の仮定については後述する）。

図6 府県における第2次・第3次産業合計就業人口割合と労働力率との相関（昭和35年）

(1) 男，15歳以上平均



(2) 女，15歳以上平均



(3) 男，65歳以上

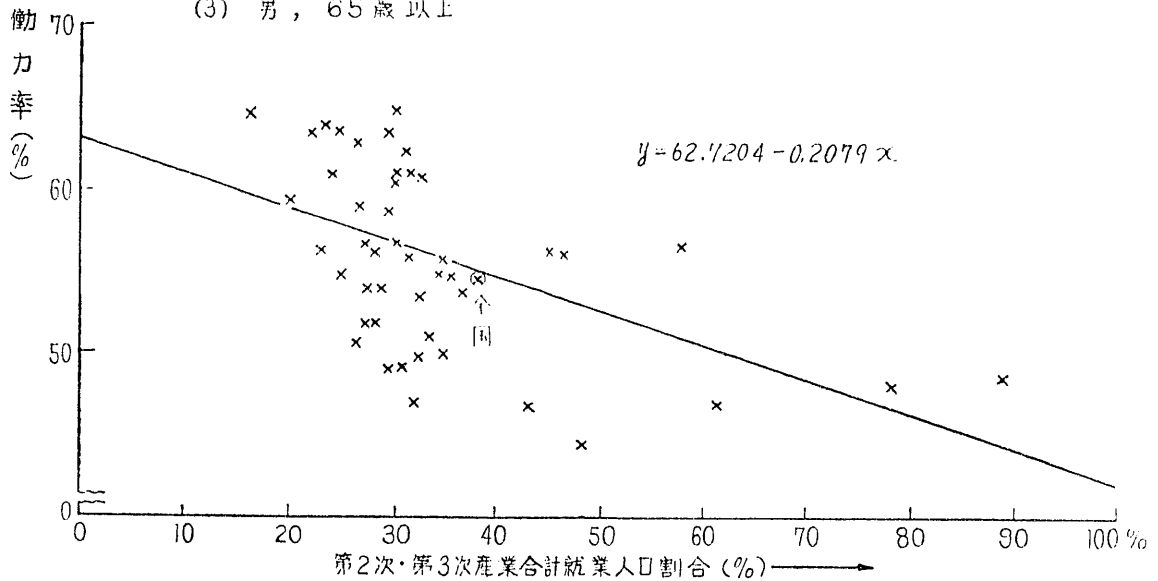
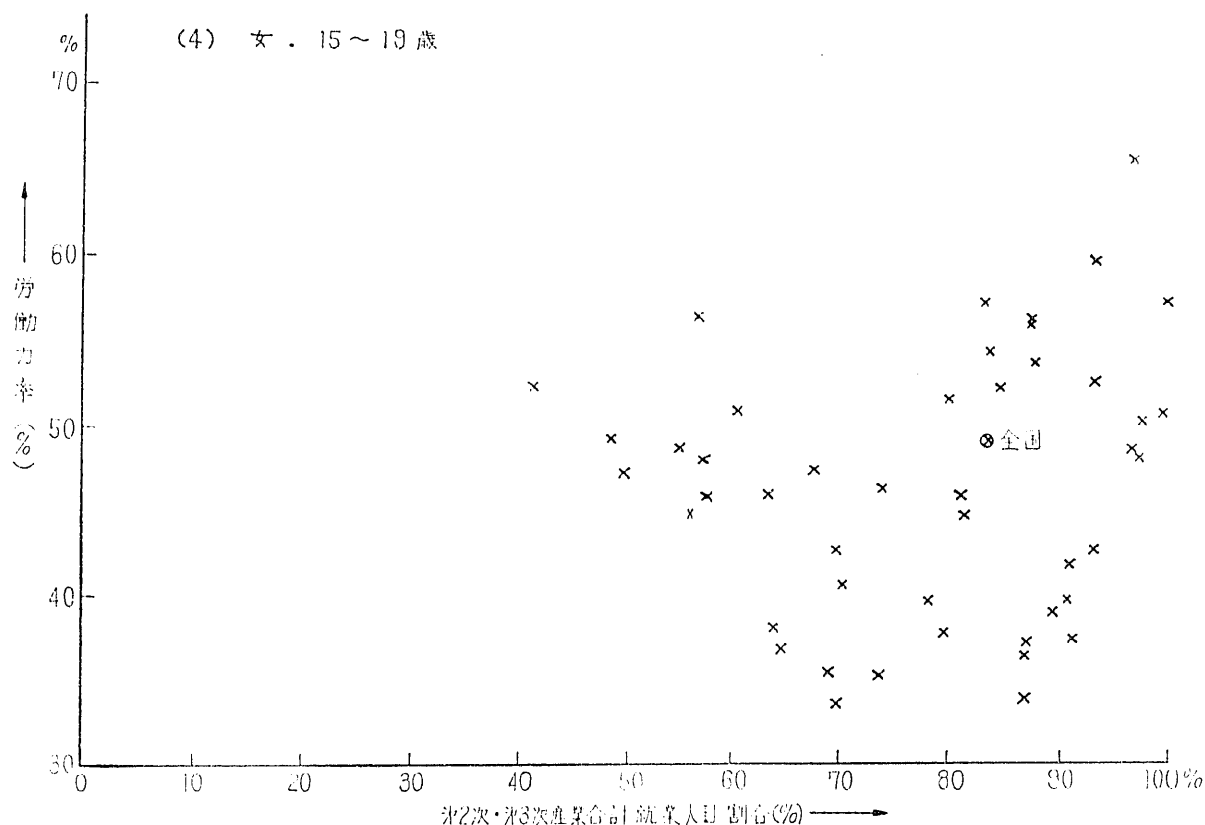


図6 府県における第2次・第3次産業合計就業人口割合と労働力率との相関（昭和35年）



将来の第2次・第3次合計就業人口割合とその達成時期との仮定については、多くの場合を考慮することが出来るが、ここでは一つの事例として、昭和35年の全国第1次産業就業人口割合32.5%（第2次・第3次合計就業人口割合67.5%）が、25年後の昭和60年に60%減の13.0%（第2次・第3次合計割合87.0%）にまで低下するものと仮定する。これは昭和40年の第1次産業人口割合25.5%からみれば20年後に約50%減になることを意味する。

全国値における60%減に対応して、各年齢階級での全国第1次就業人口割合も昭和35年の60%減を計算し、逆に第2次・第3次合計就業人口割合をもちいて、これに対応する労働力率をとり、昭和35年における全国値と理論値との差を残して目標値を設定する。各年齢階級について得られた第2次・第3次産業合計就業人口割合と労働力率とは表2および図7に示される。

各年齢階級のうち、15～19歳人口の相関グラフだけは男女とも右下りのパターンとならずに、図6（4）に女子の例を示すように、むしろV字型の変化をとる。この変化の意味は、進学率の上昇によって、労働力率はまず低下傾向となるが、しかし大都市府県への15～19歳労働力人口の集中は、ふたたび労働力率を上昇させるということである。

もしこのグラフに2次曲線を適用すれば、労働力率の計算は出来るが、その将来全国値は上昇方向で与えられて、現実に15～19歳労働力率が低下してゆく傾向に合致しない。

もともと15～19歳人口は、産業構造がどのようなであっても、男女とも労働力化することはあきらかであって、その状況は男子の25～54歳ごろにみられる高い労働力率と同様のレベルにあるはずである。それが実際には、進学率の影響によって大きく変更を受けていると考えることが出来る。

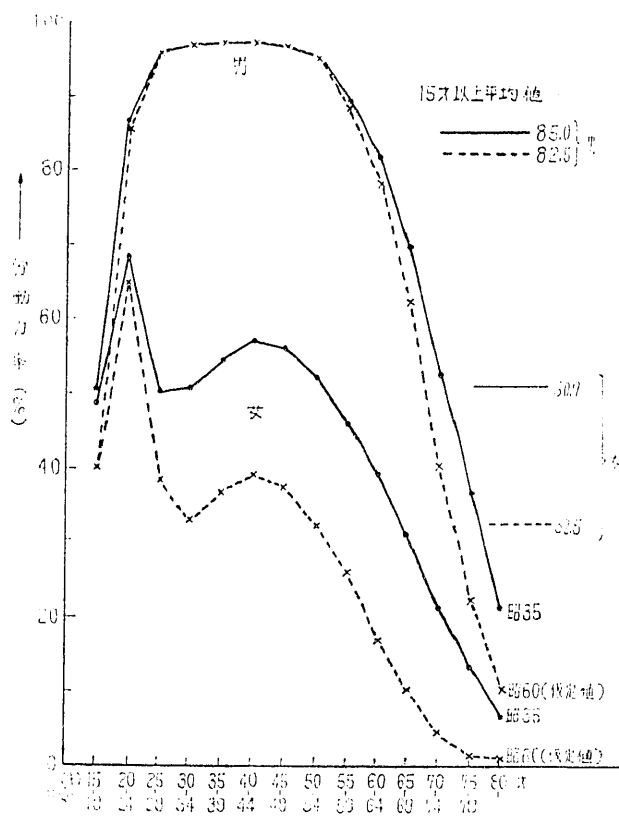
そこでこの年齢階級だけは、その労働力率変化に直接に大きい影響を与える高校・大学への進学率

表2 第2次・第3次産業合計就業人口割合および労働力率の目標値(昭和60年)

年 齢 (歳)	男				女			
	第2+第3次産業合計 就業人口割合(%)		労働力率(%)		第2+第3次産業合計 就業人口割合(%)		労働力率(%)	
	昭和35年	目標値 (昭60)	昭和35年	目標値 (昭60)	昭和35年	目標値 (昭60)	昭和35年	目標値 (昭60)
15 ~ 19	83.11	93.24	50.72	40.00	83.33	93.33	48.91	40.00
20 ~ 24	83.77	93.51	86.79	85.51	75.44	90.18	68.37	65.00
25 ~ 29	80.92	92.37	95.95	95.87	58.27	83.31	50.07	38.44
30 ~ 34	77.94	91.18	97.08	96.84	50.10	80.04	50.72	32.78
35 ~ 39	76.28	90.51	97.17	97.15	50.19	80.08	54.45	36.51
40 ~ 44	74.94	89.98	97.14	97.20	50.58	80.23	57.05	39.03
45 ~ 49	74.18	89.67	96.70	96.80	47.88	79.15	56.13	37.20
50 ~ 54	69.79	87.92	95.12	95.20	42.99	77.20	51.94	32.05
55 ~ 59	60.17	84.07	89.49	88.39	36.76	74.71	45.84	25.80
60 ~ 64	51.95	80.78	81.93	78.19	31.25	72.50	39.11	16.80
65 ~ 69	43.02	77.21	69.76	62.28	26.71	70.68	31.07	10.21
70 ~ 74	34.79	73.92	52.64	39.99	23.38	69.35	21.41	4.36
75 ~ 79	28.59	71.44	36.40	22.26	20.74	68.30	13.39	1.49
80 ~	25.18	70.07	21.31	10.10	19.49	67.80	6.99	0.93
60 ~	44.93	77.97	65.01	51.53	27.80	71.12	27.24	8.86
65 ~	38.41	75.36	54.53	39.18	24.69	69.88	21.37	5.29
15歳以上平均値	—	—	85.0	—	—	—	50.9	—
	—	—	(84.8)	82.50	—	—	(54.5)	32.46

昭和35年の15歳以上平均値の( )内は「労働力調査」結果, 他はセンサス結果による。

図7 年齢階級別労働力率の仮定



を前提として, この進学率上昇に対応する労働力率レベルを想定する。

将来, 高校への進学率がどんなレベルに達するか, あるいは達すべきかは, 教育制度にかかわる基本問題で, したがって進学率の目標値は想定するよりはむしろ一定の計画値として与えられる必要がある。しかしこのような目標値が得られないので, ここでは昭和60年における高校および大学への進学率を想定し, それにもとづく就職率から労働力人口を計算する。

高校への進学者は, 昭和39年に最大161万人に達しており, 一方, 15歳到達人口は, 昭和46年以降160万人以下となる。したがって, 現在の収容力を維持するのであれば, 中卒者は全員進学出来る。現実には, 生徒の能力や心身障害を考慮して, 高校への進学率は昭和60年に90%と仮定する。昭和40年の進学率は就職進学を含めて70.6%である。

進学率90%に対応する就職率は10%となるがさらに就職進学者を加える必要がある。昭和40

年に非就職の進学率67.4%に対して、就職進学率は3.2%であるが、職業教育の充実とともに、就職進学者はふえると考え、昭和60年に10%を想定し、結局中卒就職率は20%と仮定する。

毎年15歳に到達する人口は、現在から昭和60年に至るまで、大体年平均170万レベルであるので、その20%（34万）が就職し、15～19歳の5年分として170万が得られる。

高校進学者毎年136万（170万マイナス34万）のうち、大学への進学率は30%と仮定する。昭和40年の進学率は25.4%（就職進学0.9%を含む）である。進学率30%は男女平均として考えているが、男子は進学35%、無職5%（大部分予備校）、就職60%と想定し、女子は進学25%、無職15%（大部分各種学校）、就職60%と想定する。

昭和39年に160万に達した高校進学者が、25%の大学進学率を維持すれば、大学進学者は40万となる。前述の高校進学136万に大学進学率30%で、同様に41万の大学進学者となる。将来、浪人はわずかであるとみて、現在の現役進学者40万にみあう進学率として、30%レベルを将来の大学進学率としている。この場合、就職進学はないと仮定している。これは専門技術的教育はすべて30%進学者に含まれるという想定である。

高校進学者136万に就職率60%を適用し、18～19歳の2年分として163万が得られる。中卒就職者170万と高卒就職者163万との合計333万は、15～19歳労働力人口であり、この年齢階級の総人口850万（170万×5）に対する労働力率は39%となる。したがって、昭和60年における15～19歳労働力率は、男女とも40%と仮定する。

このようにして設定された各年齢階級の目標労働力率を、昭和60年における年齢階級別推計人口（人口問題研究所 昭和39年6月推計）にかけることによって、昭和60年の労働力人口推計値が計算される。この推計によって与えられる昭和60年労働力人口は図8にみられるように、総数5,256万、男子3,734万、女子1,521万であり、これは昭和40年労働力人口総数4,787万、男子2,884万、女子1,903万に対して、総数で470万増、男子で850万増、女子で380万減となる。

これを労働力率で見ると、表2にみられるように、15歳以上平均労働力率は、昭和60年に男子82.5%、女子32.5%となり、これは昭和40年の男子81.7%、女子50.6%に対して、男子はほとんど同じレベルであるが、女子はその差18.1%の低下である。

なお、この労働力人口推計値の産業3区分別就業人口を計算するならば、表3のようになる。昭和60年の第1次産業および第2次・第3次産業合計の就業人口割合は、男子で11.0%、89.0%、女子で17.7%、82.3%であるので、それぞれに対応する就業人口数は、第1次産業が総数680万、男子411万、女子269万、第2次・第3次産業合計が総数4,575万、男子3,323万、女子1,252万となる。

図8 労働力人口の将来推計値（昭和60年）

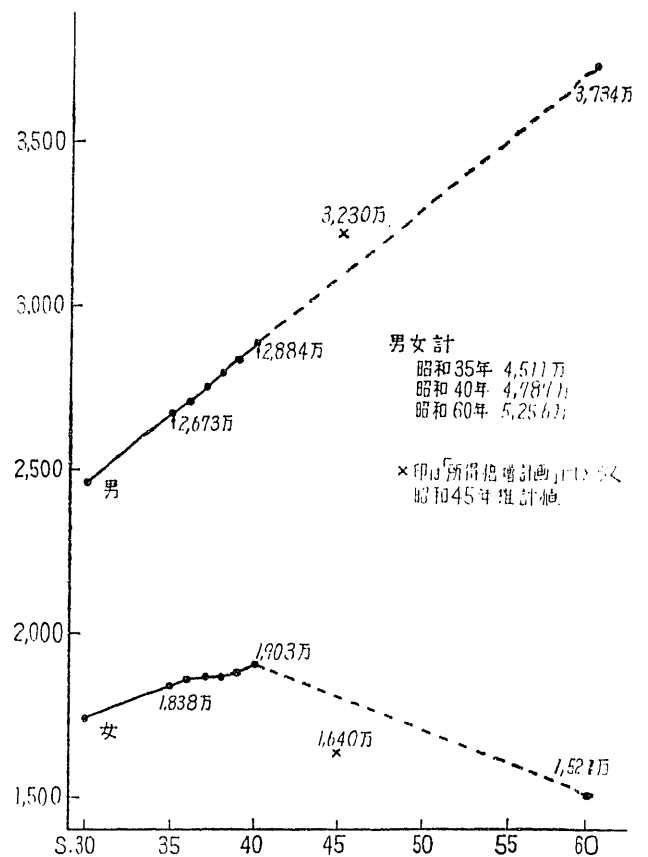


表 3 産業 3 区分別就業人口の比較 (昭和40年と60年)

(人口単位 万人)

年次	産業区分	実数			割合		
		男女計	男	女	男女計	男	女
昭和40年	計*	4,787	2,884	1,903	100.0	100.0	100.0
	第1次	1,212	578	634	25.5	20.0	33.3
	第2 + 第3次	3,537	2,288	1,248	73.7	79.4	65.6
昭和60年	計	5,256	3,734	1,521	100.0	100.0	100.0
	第1次	680	411	269	12.9	11.0	17.7
	第2 + 第3次	4,575	3,323	1,252	87.0	89.0	82.3

\* 完全失業者39万(男18万, 女21万)を含む。

この結果を昭和40年と対比するならば、表3にみられるように、第1次産業は男女とも減少して、昭和40年の1,212万から昭和60年の680万へ530万減となる。また男女別では、昭和40年の女子超過が昭和60年に男子超過に転じていることが注目される。一方、第2次・第3次産業合計は、総数が昭和40年の3,537万から昭和60年の4,575万へ1,040万の増加であり、この増加分はすべて男子に属し女子はほとんど変わらない。

いずれにしても、この推計値は、産業・雇用構造の近代化と所得および社会保障レベルの上昇とによって、少数の就業者による高い生活水準を旨とするものであり、まさに目標値にふさわしいものである。

しかし一方では、現実の労働力不足から、再雇用やパートタイマーの形でかなりの再就業も予想されるので、実際の労働力率レベルは、大勢として低下を旨としつつ、部分的には反騰する複雑な変動をあらわすことになろう。したがって、今後の労働力人口に対する考え方としては、一方では産業・雇用構造の近代化に対する大きな決断と努力とが必要であるとともに、他方では具体的な労働力需給に対応する周到な配慮が要求されることになるといえよう。

\* 人口問題研究所推計の内容についてはつぎの文献参照。

厚生省人口問題研究所(濱英彦 担当)「わが国労働力人口の将来推計 1960~1970年」人口問題研究所研究資料第151号(昭和37年10月1日)

## An Estimate of Future Labor Force Population in Japan

HIDEHIKO HAMA  
CHIZUKO YAMAMOTO

Recent trend of labor force population in Japan are directed to "modernization", and if the labor force participation rates are compared by age groups, it is found that it is only the age group of 15~19 years old which is showing a remarkable decline reflecting the upward tendency of promoting to higher grade of education.

The target for future rates, however, should be placed on lower levels in every age group, and the assumed labor force participation rates will be closely related to the decline of proportion of workers engaged in primary industry.

Thus, in this estimate, the above two factors in each prefecture are assumed in calculating regression lines by five year age groups, according to cross-sectional analysis.

When the proportion of workers engaged in primary industry in the year of 1985 will be reduced by sixty percent as one of the plausible rates, which will then become 13.0 percent of the total, the calculated labor force participation rates in national average are given on the regression lines in each age group.

The estimated total population by five year age groups multiplied by these assumed rates give the estimated labor force populations. Among them male population will still increase, but female population is expected to be reduced considerably. To make the decrease of female population possible the increase of income and the leveling-up of social security will be fundamental factors.